

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年5月30日(月)
NO. 1275号
本号3頁

「復帰」50年 辺野古新基地建設を許さず 憲法が生きる沖縄と日本を!in 東京 開催

沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設中止などを求めるとともに、憲法が生きる沖縄と日本をめざそうと26日、「復帰50年 辺野古新基地建設を許さず憲法が生きる沖縄と日本を!in 東京」が日比谷野外音楽堂で行われ、1200人が参加しました。参加者は集会後、銀座の街をデモ行進し、アピールしました。主催は、「止めよう!辺野古埋立て」国会包囲実行委員会と、総がかり行動実行委員会。

主催者を代表して、総がかり行動実行委員会の勝島一博さんがあいさつ。「復帰の時に沖縄県民は基地のない平和な沖縄を願いましたが、現実は大きく乖離しています」と指摘。沖縄の民意を無視し続ける岸田政権を批判し、「憲法の理念が生きる沖縄と日本を実現するために奮闘しよう」と述べました。

立憲野党からのあいさつでは、立憲民主党の打越さく良参議員、日本共産党赤嶺政賢衆議員、社会民主党の福島瑞穂参議員、沖縄の風の高良鉄美参議員があいさつ。共産党の赤嶺政賢衆院議員は、日本政府は沖縄の基地負担軽減どころか、台湾有事などを口実に基地強化を進めていると強調。参院選や沖縄県知事選などでこうした流れを許さない結果を出すために、「沖縄と本土、心一つに頑張ろう」と話しました。



そして、初代沖縄県知事秘書を務めた石川元平さんがメインスピーチ。沖縄の本土復帰50年という節目の年だが、いまだに沖縄には米軍基地が集中し、東京の上空でも米軍機が自由に飛びまわっていると発言。「日本の真の主権は実現していません」と語りました。

連帯あいさつでは、平和をつくり出す宗教者ネットの小川文珠さん、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの山野澄子さん、ピースボートの野平晋作さんが、それぞれ取り組みを報告するとともに、沖縄県民の厳しい50年間のたたかいを語りました。

神奈川県鎌倉市から参加した女性は、「基地はいらない」という沖縄の民意を尊重しない日本政府に憤り、「日米地位協定をはじめ、問われているのは日本の主権です」と語りました。

地方自治・教育などテーマに各党討論 衆院憲法審査会

衆議院憲法審査会は、国民投票法改正案、地方自治・教育などをテーマに各党による討論が行われ、国政選挙での選挙区の決め方や、自治体の在り方などをめぐって、意見が交わされました。

この中で、自民党は、国政選挙での選挙区の決め方について、人口に基づいて投票価値の平等だけを徹底すれば、人口減少が進む地域では地域の実情を十分に把握していない議員を選ぶことになりかねないと指摘し、参議院選挙で行われている「合区」の解消が必要だと主張しました。また、現行憲法に教育理念が一切触れられていないと指摘。教育のデジタル化やリモート教育を挙げた上で「環境の変化に応じた教育の理念について、憲法を改正し規定すべきだ」と述べました。

一方、公明党は、地域の特性や事情を考慮する必要はあるものの、投票の価値は平等でなければ

ならず、いわゆる 1 票の格差は 2 倍以内に収めるべきだと訴えました。

また、立憲民主党は、地方自治の在り方について、時代に合わせて統治機構の多様化も検討すべきだとして、議会の多数派から市長を選ぶなど、自治体の規模や能力に応じて、さまざまな制度を認めることも議論すべきだという考えを示しました。また、教育予算を増額すれば対応可能で改憲は不要と訴えました。高等教育を含む無償化自体には賛成しました

日本維新の会は、地域のことは地域で決められるように、中央から地方へ財源や権限を移譲し、道州制を実現すべきだと訴えたほか、国民民主党は、住民に身近な行政は、できるだけ自治体に委ねることを憲法に明記すべきだと主張しました。

共産党は、沖縄では日米地位協定のもとで、民主主義や地方自治が踏みにじられているとして、実態を変えることが必要だと訴えました。

「いのちのとりで裁判」原告勝利 生活保護減額は違法!!

2013 年からの生活保護費の引き下げは生存権を保障する憲法に違反するとして、熊本県内の生活保護利用者 36 人が熊本市などを相手取って引き下げ処分の取り消しなどを求めた「ストップ！生活保護基準行政処分取り消し請求訴訟」（いのちのとりで裁判）の判決が 25 日、熊本地裁でありました。仲辻雄一郎裁判長は、引き下げ処分を取り消す原告全面勝訴の判決を出しました。

全国の同種の訴訟で 10 件目の判決で、処分を取り消したのは、昨年 2 月の大阪地裁判決に次ぐものです。大阪地裁判決では、原油価格の高騰など特異な物価上昇があった 08 年を起点として物価下落を反映させた点などを、合理性や専門的知見との整合性を欠くと指摘しました。

判決は、物価の下落を反映して基準額を引き下げる「デフレ調整」などの決定過程について、専門家が議論する社会保障審議会の部会に厚労相がはからなかったことなどを「専門的知見に基づく適切な分析や検討を怠った」「外部の視点に全くさらされていない以上、客観性や合理性が担保されているとはいいがたい」と断じ、政策決定過程の問題にまで言及し、強く批判。生活保護基準の改定に関わる厚労相の裁量権を逸脱・濫用したものと結論づけました。

判決後、法廷に入れなかった支援者らの前に「勝訴」の旗が掲げられると大きな拍手が。原告団や弁護団などは連名で声明を発表し、「原告らの置かれた厳しい生活実態を真摯に受け止めた」と評価。「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を具体的に保障する勝訴判決」としました。

報告集会で原告の浅井勝也さん（80）は、「裁判で（生活の内容など）恥ずかしいこともさらけ出したことがいい結果につながった」と話しました。

厚生労働省は「詳細は承知していないが、生活扶助基準の改定が適法と認められなかったものと聞いている。判決内容の詳細を精査し、関係省庁と被告自治体と協議した上で、今後の対応を検討していく。厚生労働省としては自治体との連携を図りつつ、生活保護行政の適切な実施に努めたい」とコメントしました。

米の肝いり経済構想「IPEF」とは・中国の台頭に対する焦燥感の表れ

来日中のバイデン米大統領が 23 日、インド太平洋地域における新しい経済枠組み（IPEF）の発足を表明しました。米国主導の構想だが、創設メンバーとして参加する日本政府も「経済面において、インド太平洋に米国不在となるのを避けたい」（外務省幹部）として、昨年秋から枠組み作りに関与してきました。

バイデン氏が構想を明らかにしたのは、昨年 10 月の東アジアサミット（EAS）でした。

近年、米国はインド太平洋地域に軍事力をシフトする一方、経済は逆の動きを見せていました。2017 年にトランプ政権が環太平洋経済連携協定（TPP）から離脱しました。アジア太平洋経済協力会議（APEC）のメンバーですが、トランプ政権は軽視していました。

その間、中国は APEC で存在感を増し、TPP へ加盟申請するなど、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国への影響力を強めていました。今回の米国による IPEF 発足の表明は、中国の台頭に対する焦燥感の表れと思われます。

IPEF は、①貿易、②サプライチェーン(供給網)、③インフラ・脱炭素、④税・反汚職の4本柱で構成されています。TPPのような自由貿易協定ではなく、関税交渉などありません。議会承認もいらない政府間合意であり、法的な拘束力もありません。米国以外の市場開放を期待する国々にとっては利点が乏しいと見られています。

日本の他、韓国、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドなど計13カ国が参加するとしています。

「憲法改悪を許さない全国署名」前文、今の情勢に相応しく改訂

全国市民アクションと総がかり行動実行委員会は26日、「憲法改悪を許さない全国署名」前文の請願趣旨を、現在の情勢に相応しく改訂しました。

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

憲法改悪を許さない全国署名

岸田首相は、2021年の総選挙で3分の2を超える議席を改憲勢力が占めたことから、憲法9条などの改憲発議にむけた動きを強めています。衆議院では憲法審査会が毎週開催され、自民党からは、次の総選挙までに改憲を強行するとの発言が飛び出す事態です。

国連憲章に違反する侵略戦争をはじめたロシアの蛮行は許せません。同時に、改憲勢力はこの事態を利用して、他国の中枢まで攻撃対象とする専守防衛をなげすめる「敵基地攻撃能力」を保有するために、軍事費をGDP2%以上に引き上げる大軍拡の動きを顕在化させています。大軍拡は、戦争の危険を高め、暮らしにかかわる予算をさらに圧迫することは明らかです。

「実力組織(軍隊)」として自衛隊を憲法に書き込むという自民党のねらいは、憲法解釈を変更して他国に攻め入る自衛隊に変質させることです。

私たちは国会が改憲の発議をすることを許さず、すべての戦争に反対し、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし、医療・公衆衛生向上などを実現する政治を求めます。

【請願事項】

- 1、自民党が提唱する憲法9条に自衛隊を書き込むことなどの改憲4項目に反対します。
- 2、憲法を生かし、平和と民主主義、人権、環境、暮らし・医療、公衆衛生などの向上を実現する政治を求めます。

名前	住所

※ご協力いただいた署名は国会請願と首相への要請以外には使いません。

呼びかけ団体 **9条改憲NO! 全国市民アクション**
ホームページ: <http://kaikenno.com> メールアドレス: info@kaikenno.com

Twitter twitter.com/no9kaikenno
Instagram [instagram.com/9jyokaikenno/](https://www.instagram.com/9jyokaikenno/)
フェイスブック [facebook.com/kaikenno/](https://www.facebook.com/kaikenno/)



連絡先

- 戦争をさせない1000人委員会 (☎03-3526-2920)
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条壊すな! 実行委員会 (☎03-3221-4668)
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- 戦争する国づくりストップ! 憲法を守り・いかず共同センター (☎03-5842-5611)
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
- 九条の会 (☎03-3221-5075)
〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

両団体は、全国署名を参議院選挙に向け、引き続き地域・街頭・職場・学園・知り合いや仲間へ広げ、対話を進めようと訴えています。

署名用紙は、「9条改憲NO! 全国市民アクション」「総がかり行動実行委員会」のホームページからダウンロードできます。

「国連憲章に違反する侵略戦争をはじめたロシアの蛮行は許せません」と批判。同時に、改憲勢力がこの事態に乗じて「敵基地攻撃能力を保有するために、軍事費をGDP2%以上に引き上げる大軍拡の動きを顕在化させています。大軍拡は、戦争の危険を高め、暮らしにかかわる予算を圧迫することは明らかです」と指摘しています。

そして、「実力組織(軍隊)として自衛隊を憲法に書き込むという自民党の狙いは、憲法解釈を変更して他国に攻め入る自衛隊に変質させることです」と強調しています。

